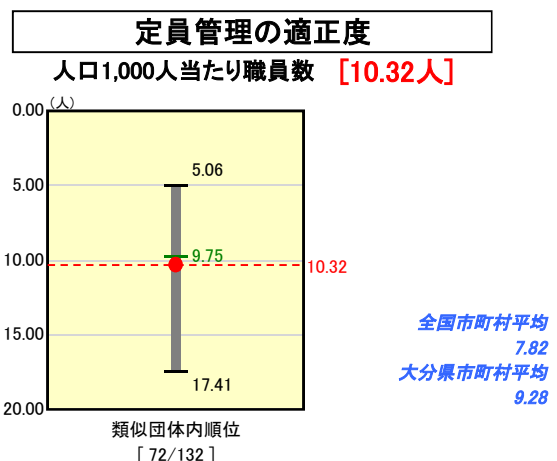
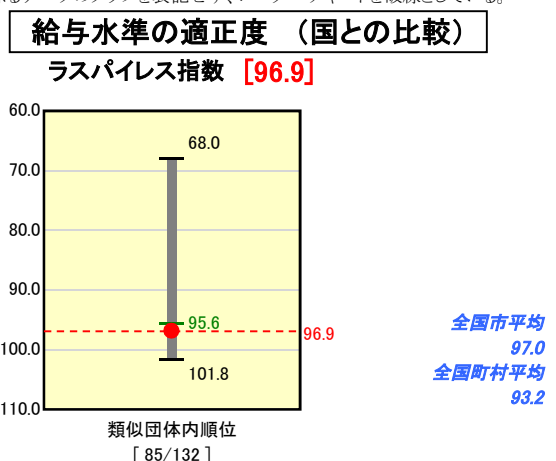
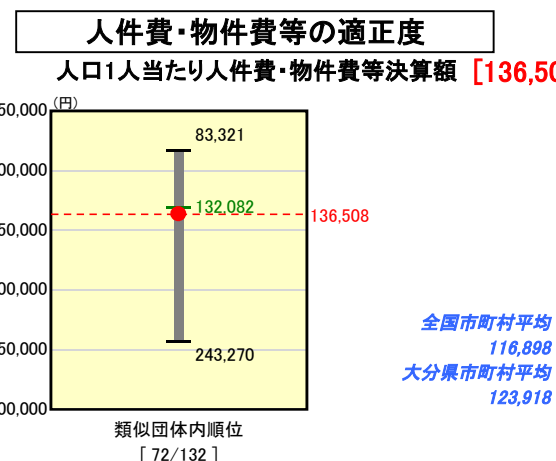
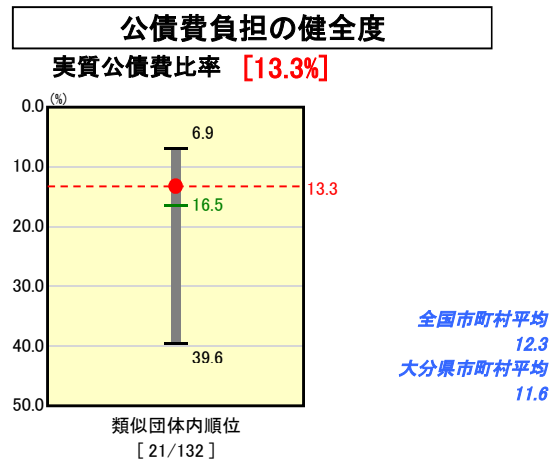
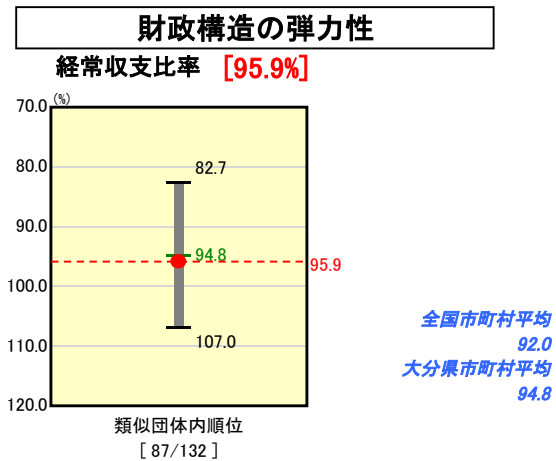
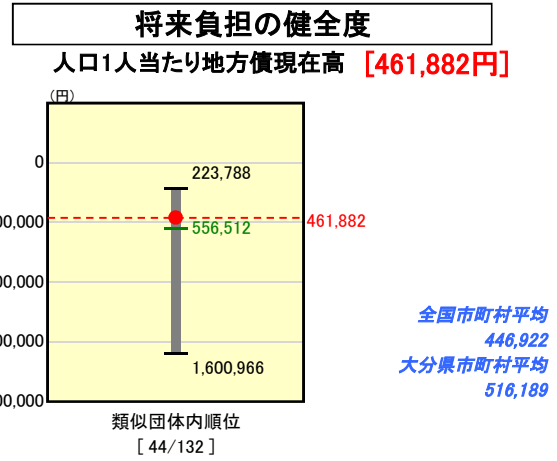
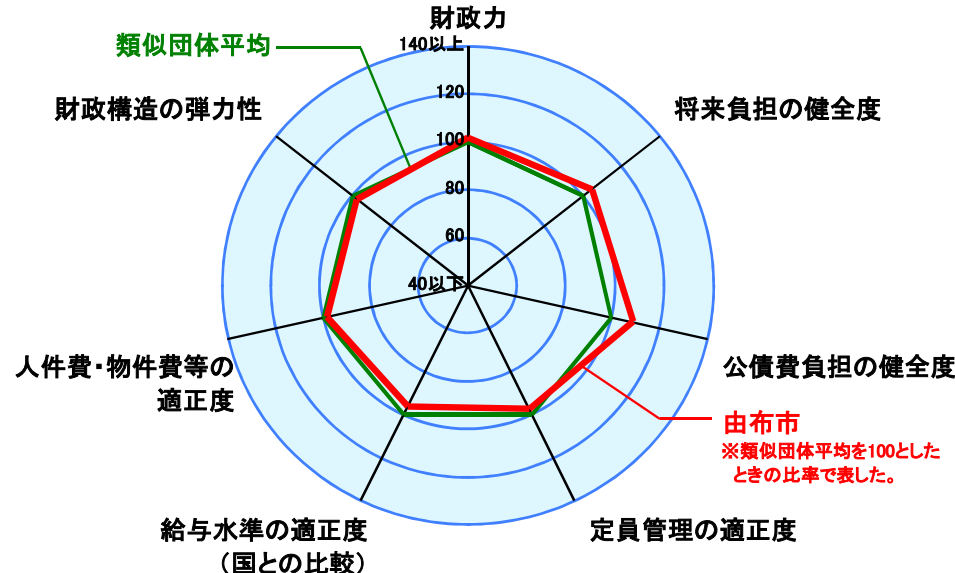
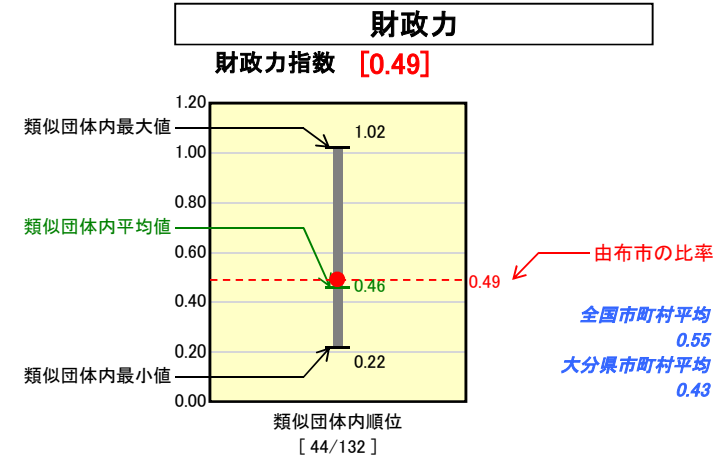


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

大分県 由布市

人口	36,523 人(H20.3.31現在)
面積	319.16 km ²
歳入総額	15,666,792 千円
歳出総額	15,052,547 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づいたものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】(類団)0.46<(由布)0.49 前年 0.47 0.02改善
・平成17年10月1日合併により由布市となり、合併による財政基盤の強化が図られたところであり、類似団体と比較して僅かに良い状況にある。今後も由布市として、歳出削減(5年間で財政調整基金残高を10億円以上保有)、定員管理(5年間で△8.9%)・給与の適正化を行う一方、地方税の徴収強化及び5年間で歳入140,000千円増等の取組みといった、行財政改革を実行し財政基盤の強化に努め、引き続き財政力指数の改善に努める。
【経常収支比率】(類団)94.8<(由布)95.9 前年 94.9 1.0上昇
・高齢者人口の増加等に伴い、医療や福祉関係経費の増加(対前年度比5.9%)や人件費に係るものが33%前後と比較的高い水準にあるため、職員給与の抑制(特別職10% 一般職5%カット)や事務事業の見直し等、行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準から類似団体水準へなるように引き続き努める。
【実質公債費比率】(類団)16.5>(由布)13.3 前年14.8 1.5改善
・大型投資事業の適切な取捨選択の結果、類似団体平均よりも良い状態となっているが、今後は総合計画のもと大型事業への着手が見込まれる為水準の上昇が見込まれる。今後も優良債の活用及び財政運営の効率化を図り急激な水準の上昇をきたす事の無いように努める。

【人口1人当たり地方債現在高】(類団)556,512円>(由布)461,882円 前年 472,517円 9,635円改善
・近年大規模事業が少なかったため、現在のところ類似団体平均よりも良い状況となっているが、今後給食センター建設事業を予定しており、新規の地方債発行額(300百万円)が見込まれる。このことから、他事業における地方債発行の抑制等により、類似団体平均よりも高くなることはないよう努める。
【ラスパイレズ指数】(類団)95.6<(由布)96.9 前年 96.9
・類似団体平均よりも高い状況にあるため、平成18年度から実施している行財政改革で職員の給与カット(左記 経常収支比率欄参照)を実施している。今後は定員適正化を踏まえ、より一層の給与の適正化に努め類似団体平均に近づこう努める。
【人口1,000人当たり職員数】(類団)9.75人<(由布)10.32人 前年 10.30人 0.02上昇
・平成18年度の策定した計画により平成22年度までの間に8.9%削減とし、平成22年4月現在で334人を目標としている。
【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】(類団)132,082円<(由布)136,508円 前年140,365円 3,857円改善
・人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均よりも高い状況となっているのは、主に人件費が要因となっている。これは主に施設運営を直営で行っているためであり、今後は指定管理者等の導入を検討しコストの低減を図っていく方針である。